

# 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0117100000 - 001						
		<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室						
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069					
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度		
	<b>目</b>	一般管理費					<b>根拠法令・要綱等</b>			明石市市民の安全の推進に関する条例	
	<b>事業</b>	安全管理事務事業									
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	<b>実施方法</b>		直営		○	補助・助成	その他			
<b>個別計画</b>				委託		指定管理					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝ 2,494施設	一斉点検＝ 2,449施設	一斉点検＝ 2,500施設
	②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数 ＝113件	イベント検証数 ＝113件	イベント検証数 ＝120件
	③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数305名	受講者数337名	受講者数330名
	④職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝46名 (H23年度以降入庁者対象)	出席者＝45名 (H24年度以降入庁者対象)	出席者＝38名 (H25年度以降入庁者対象)
	⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
	⑥職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	窓口職場＝5回	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	19,909	21,200	41,109	0	0	0	41,109	正規	2.30	アルバイト	0.00
28当初予算	2,673	20,970	23,643	0	0	205	23,438	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,787	20,970	22,757	0	0	0	22,757	任期付	0.90	合計	3.20
29当初予算	2,773	20,970	23,743	0	0	180	23,563				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	142		旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	190
需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	981	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	994		
委託料	安全管理研修	323	委託料	安全管理研修	1,049		
使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会場使用料	341	使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会場使用料	500		
負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	0	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40		
	<b>合計</b>	<b>1,787</b>		<b>合計</b>	<b>2,773</b>		

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-001	事務事業名	安全管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数			0	0	0
		毎年	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が主催・共催するすべてのイベントについて、総合安全対策室で事前事後の検証を行っており、重大な事故は発生していない。</li> <li>・市民救命士講習を毎年2回開催することにより、AEDの使用方法など市民救命に必要な知識の習得や意識啓発につなげている。</li> <li>・7月21日の「市民安全の日」に合わせて研修会等を開催し、市職員の安全意識の向上を図るとともに、市の安全への取り組みを紹介するパネル展を通じて、市民との危機管理意識を相乗的に高めている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大蔵海岸で発生した2つの事故から16年が経過しようとしており、事故後に入庁した職員が全職員の4割に達しようとしていることから事故の教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう、「市民安全の日」を中心に職員向けの研修会等を実施するなど、安全・安心文化の継承を引き続き行っていく。</li> <li>・全庁的に市主催のイベント、市が管理する施設等の安全管理が浸透してきた。今後は、職種に応じた危機管理研修を実施するなど、さらなる安全管理体制の強化に努める。</li> <li>・平成27年度は、各部の施設等安全管理マニュアルを総合安全対策室で検証し、施設点検の制度をより高め、将来にわたり計画的、持続的に点検が実施できる体制整備を図った。</li> <li>・日々業務で地域を巡回している配達員等が業務上発見した危険情報などについて、市へ通報する協定を順次拡充し、安全・安心のまちづくりについて一層の強化を図る。</li> </ul>						

# 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 不当要求等対策委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総合安全対策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	安全管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理	
個別計画							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	2回	2回
②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	108回	119回	131回
③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	211回	191回	211回
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	10回
⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	0回	0回	0回
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	5回	5回	5回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	14	10,800	10,814	0	0	0	10,814	正規	1.00	アルバイト	0.00
28当初予算	160	10,700	10,860	0	0	0	10,860	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	24	10,700	10,724	0	0	0	10,724	任期付	1.00	合計	2.00
29当初予算	160	10,700	10,860	0	0	0	10,860				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		0		報酬
	旅費	近接旅費	11		旅費	近接旅費	20
	需用費	事務用品	13		需用費	事務用品	100
	合計		24		合計		160

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数			0	1	0
		前年度比	件	減少			
<b>指標で表せない成果</b>							
不当要求行為は1件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが100件以上ある。不当要求行為に発展するまでに総合安全対策室が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
・本市に対する不当要求は、減少傾向にあるものの、いまだ絶無には至っていないことから引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。 ・近年、不当要求の内容は、複雑化し悪質な事案が見受けられることから、職員の研修をより実践的なものに見直し、内容の充実を図る。 ・近隣自治体で、窓口業務における行政暴力事件が発生した事案を受け、凶器所持者等対応マニュアルに基づいて、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に防犯訓練を継続実施する。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 003		
		分割/統合					
		事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務局総合安全対策室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5069			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
	事業	国民保護事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託			指定管理		
個別計画	国民保護計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人を、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。				
	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	1,900	1,900	0	0	0	1,900	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	207	1,880	2,087	0	0	0	2,087	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	1,880	1,880	0	0	0	1,880	任期付	0.10	合計	0.30
29当初予算	207	1,880	2,087	0	0	0	2,087				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	国民保護協議会委員報酬	0		報酬	国民保護協議会委員報酬	187
報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	0	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20		
	合計		0	合計	207		

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-003	事務事業名	国民保護事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定した。平成23年10月、平成29年6月には、国、県の計画等の変更、関係組織の名称変更及び人口分布、気候等の時点修正し、有事に備えている。

・近年、頻発する北朝鮮によるミサイル発射に関して、国からの情報をもとに、市国民保護計画に基づいた市として対応が必要な事態に備え、県と連携を図り、総合安全対策室にて連絡体制及び情報収集体制を整えている。また、平成29年5月には、明石市国民保護協議会を開催し、関係機関との役割分担や連携について情報共有を図った。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

・武力攻撃事態等の際には、国民保護法に基づき、市民の生命・身体及び財産を保護することは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。

・武力攻撃事態等の認定につながる可能性がある事案に関する情報を入手した場合、市の連絡体制及び情報収集体制を強化する。

・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改正し、不測の事態に対応する。

# 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 004							
		分割/統合										
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	総務局総合安全対策室							
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5069						
	目	一般管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	地域防犯事務事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 明石市市民の安全の推進に関する条例					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営								○	補助・助成
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託								指定管理	
<b>個別計画</b>												

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週2回	広報:12回 放送:週2回	広報:12回 放送:週2回
③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひつたりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:876回 出前講座:7回	パトロール:907回 出前講座:12回	パトロール:900回 出前講座:12回
④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラの設置を行う。		30台	15台

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,865	19,960	22,825	0	0	0	22,825				
28当初予算	13,211	19,780	32,991	0	0	0	32,991	正規	1.80	アルバイト	0.00
28決算	12,688	19,780	32,468	0	0	0	32,468	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,232	19,780	28,012	0	0	0	28,012	任期付	2.00	合計	3.80

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬 手話通訳報償費	159		276	報酬	地域防犯アドバイザー報酬 手話通訳報償費
需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	219	270	需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	270	
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	0	76	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76	
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場 使用料	0	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場 使用料	50	
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	
備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの 設置	9,750	5,000	備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの 設置	5,000	
	<b>合計</b>	12,688	8,232		<b>合計</b>	8,232	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-004	事務事業名	地域防犯事務事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			27年	28年	29年見込み
		目標年次	単位	目標値			
	刑法犯認知 件数	明石市内の刑法犯の認知件数			3,225	3,005	2,855
		前年比	件	減少			
<b>指標で表せない成果</b>							
・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携した様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに減少傾向にあり、平成28年は3,005件と、平成14年の3割以下となっている。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・多種多様化する街頭犯罪等から被害を未然に防ぎ、市民が犯罪に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、警察や防犯協会、地域団体と更なる連携を図り、地域防犯力強化へ向けて、防犯情報の発信を中心とした積極的な取組みを引き続き行う。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業					
		事業所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等			
		4-1 防災・生活安全対策の推進					
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	東北地方太平洋沖地震の被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	応援職員の派遣期間	応援人員 × 派遣期間(月)	毎年	延べ月数	24

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			27年度	28年度	29年度
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、宮城県気仙沼市に職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは派遣期間を中長期(3か月以上)としている。	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,443	4,100	5,543	0	0	0	5,543				
28当初予算	1,517	4,050	5,567	0	0	0	5,567	正規	0.40	アルバイト	0.00
28決算	1,413	4,050	5,463	0	0	0	5,463	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,193	3,240	4,433	0	0	0	4,433	任期付	0.00	合計	0.40

<b>28年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	中長期派遣職員等の旅費	1,031		旅費	中長期派遣職員等の旅費	762
	需用費	中長期職員用の物資	28		需用費	中長期職員用の物資	57
	役務費	物資の輸送費	0		役務費	物資の輸送費	0
	使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	354		使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	374
<b>合計</b>			1,413	<b>合計</b>			1,193

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-005	事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業
------	----------------	-------	-------------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	応援職員の派遣期間	応援人員×派遣期間(月)			2名×12ヶ月	2名×12ヶ月	2名×12ヶ月
		毎年	延べ月数	24			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>東日本大震災は、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与え、戦後最大の災害となっており、このような大規模災害においては、国のみならず、地方自治体の積極的な支援が必要である。本市においても関西広域連合で取り組むカウンターパート方式に基づく支援に参画し、積極的な役割を果たしているところである。</p>							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>本市の支援する宮城県気仙沼市のニーズを的確に把握し、ニーズに沿った能力・知識を持った職員を派遣することで、より効果的な支援を行っていく。また、中長期の派遣となるため、派遣元の部署とも綿密に調整を図るとともに、派遣職員へのフォローも適切に行っていく。</p>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 熊本地震被災地支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 006		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総合安全対策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	熊本地震被災地支援事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
		4-1 防災・生活安全対策の推進					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 熊本地震の被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	応援職員の派遣期間	応援人数×派遣期間(月)	毎年	延べ月数	6

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	応援職員の派遣	全国市長会の被災地支援の枠組みに基づいて、熊本県益城 町に職員を派遣し、復旧・復興の支援を行う。	/	3ヶ月×2名	3ヶ月×2名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
28決算	1,531	0	1,531	0	0	0	1,531	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	757	1,620	2,377	0	0	0	2,377	任期付	0.00	合計	0.20

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	中長期派遣職員等の旅費		1,381		旅費
	需用費	中長期職員用の物資	28		需用費	中長期職員用の物資	57
	使用料及び賃借料	レンタカー	122				
	合計		1,531		合計		757

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-006	事務事業名	熊本地震被災地支援事業
------	----------------	-------	-------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	応援職員の派遣期間	応援人数×派遣期間(月)			/	2名×3ヶ月	2名×3ヶ月
		毎年	延べ月数	6			
<b>指標で表せない成果</b>							
平成28年熊本地震に見られような大規模な被害が発生した場合は、国のみならず、地方自治体の積極的な支援が必要である。本市においても全国市長会で取り組む支援に参画し、積極的な役割を果たしているところである。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
現在、本市が支援する熊本県益城町への応援職員派遣については、市長会及び兵庫県が県内の市町の取りまとめを行い、順次対応にあたっているところである。今年度は、要請があった場合に速やかに派遣を実施できる体制を維持し、次年度以降は被災地のニーズ、復旧・復興状況、市長会及び兵庫県の方針を勘案し、事業継続について検討を行う。						

# 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	総務局総合安全対策室			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5069			
	目	水防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150

○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。

1 水防計画等の策定  
 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。  
 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。

2 水防訓練等の実施  
 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施  
 宅地防災/パトロールの実施  
 水防訓練、職員研修の実施

○ 水防活動の実施  
 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。  
 平成26年度は合計7回、平成27年度は合計7回、平成28年度は合計8回の水防活動を行った。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,326	19,340	20,666	0	0	0	20,666				
28当初予算	2,877	19,120	21,997	0	0	100	21,897	正規	1.70	アルバイト	0.00
28決算	1,548	19,120	20,668	0	0	0	20,668	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,777	15,070	17,847	0	0	100	17,747	任期付	0.50	合計	2.20

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	水防隊報償金	28		28	報償費	水防隊報償金
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	947	947	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	980	
役務費	防災情報現場中継システム通信料	40	40	役務費	防災情報現場中継システム通信料	50	
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	0	0	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,200	
備品購入費	水防資機材	279	279	備品購入費	水防資機材	190	
その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	254	254	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	327	
合計			1,548	合計			2,777

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-007	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			140 (実働型)	181 (実働型)	188 (実働型)
		毎年	人	150			
<b>指標で表せない成果</b>							
水防関係団体との連携を図るとともに、市民への啓発や水災への備えなどを計画的に行っている。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、水防計画や活動マニュアルを見直し、効率的な運用を図っている。</li> <li>・水防訓練においては毎年開催し、実働型訓練または市民参加型の訓練を積み重ね、被害の軽減を図っている。</li> <li>・出前講座の積極的な開催など、水防に対する意識啓発を兼ねた方法で実施している。</li> <li>・公共の安全及び水防に対する市民意識の向上を図るものであり、今後も継続する。</li> <li>・災害対策本部体制と水防本部体制の一元化による命令系統の明確化で、迅速な対応を図っており、今後も、その実効性の確保や更なる対応力の向上に取り組んで行く。</li> </ul>						



# 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-008	事務事業名	災害対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			400 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)	1,350 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)	500 (市民参加型避難訓練及び実動型訓練)
		毎年	人	500			
	出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			55	62	60
		毎年	回	60			

### 指標で表せない成果

前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。
- ・出前講座を積極的に開催しており、災害ハザードマップの周知など、市民意識啓発が図られている。
- ・防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。
- ・今後も継続して、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を図る必要がある。
- ・小学校区単位で取り組む防災訓練を支援することにより「地域主体」への展開を推進していく。
- ・要配慮者対策の強化に向けた庁内調整に取り組むとともに、地域における訓練での検証を行う。
- ・限られた財源の中で備蓄物資の充実を図る。
- ・防災行政無線のデジタル化を実施する。
- ・災害時応援協定締結機関との連携強化を図る。



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117100000 - 009				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費							
	項	消防費							
	目	災害対策費							
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業							
			事業所管課	総務局総合安全対策室					
			連絡先	(078)918-5069					
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
<b>施策分野</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
							<b>実施方法</b>		
<b>個別計画</b>			4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進			直営	○	補助・助成	その他
						委託		指定管理	
<b>個別計画</b>			新型インフルエンザ対策行動計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民、市職員 新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ等対策行動計画に基づいた対策を実施することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康および生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。				
	① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。				
	② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。				
	③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。				
	④ 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	275	4,100	4,375	0	0	0	4,375				
28当初予算	300	4,050	4,350	0	0	0	4,350	正規	0.40	アルバイト	0.00
28決算	277	4,050	4,327	0	0	0	4,327	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	3,240	3,540	0	0	0	3,540	任期付	0.00	合計	0.40

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	277		需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300
<b>合計</b>			<b>277</b>	<b>合計</b>			<b>300</b>

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-009	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

### 指標で表せない成果

・平成19年度に他市に先駆け、明石市新型インフルエンザ対策行動計画を作成した。  
 ・平成21年度には、上記計画に基づき実際に発生した新型インフルエンザに全庁をあげて対応した。その後、対応状況を検証し、平成21年12月には、より現実に即した対策が行えるよう市行動計画を抜本的に見直した。  
 ・また、新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下「特措法」という。)の制定(平成24年5月)を受け、特措法及び策定された国・県行動計画の内容を踏まえ、「明石市新型インフルエンザ等対策行動計画(以下「市行動計画」)」として平成27年3月に改定し、発生に備えた体制を整えている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

・新型インフルエンザ等が国内で発生した際には、特措法に基づき、市民の生命及び健康を保護し、並びに市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小限となるよう実施すべき自治体として最も重要な責務の一つとして、必ず実施しなければならない事業である。  
 ・明石市は平成30年度に中核市に移行することから、保健所設置市としての役割を果たすべく計画の変更を行うとともに、各部行動マニュアルについても改定を行い、発生に備えた体制を整えていく。